

2025年度の研究調査テーマの概況

本部を中心に行われるもの

(1)誰もが安全かつ低廉に利用できる持続可能な公共交通、モビリティの実現

①交通運輸分野における深刻な人手不足が公共交通の安全性等にもたらす影響と対応方策に関する研究調査

(2025年度～)

持続可能性 人材不足への対応 成長・雇用 イノベーション

交通運輸分野における深刻な人手不足に対応するために、鉄道、造船を中心に人手不足の現状と将来見通し、輸送サービスの安全性等への影響を調査分析するとともに、人手不足に対応した技術連携協力、多様な人材の活躍の場の確保、技術開発などの対応方策に関する研究調査を行っている。

本年度は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と連携して、交通事業者へのヒアリングを行っている。

②地域交通の確保や新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査

(2024年度～)

持続可能性 包摂性 統合性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市

自動運転バスや空飛ぶクルマ等の新しいモビリティ導入に対する社会的受容を醸成するための仕組みづくりについて、諸外国の動向を踏まえた国内の関連計画や導入に向けた実態の調査を行い、合意形成や制度設計のプロセスに関する研究調査を行っている。

2026年3月に開催される研究報告会で経過を報告する予定である。

③首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査

(2024年度～)

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 國際競争力

航空交通システムの将来の技術革新や空飛ぶクルマなど次世代航空モビリティの実用化を見据え、航空利用密度が高い首都圏空域を対象に、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性と、それを実現するための基準やルール、規制のあり方に関する研究調査を行っている。

2026年3月に開催される研究報告会で経過を報告する予定である。

④今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査

(2012年度～)

持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 國際競争力

将来的な都市構造、人口動態、技術の進展を踏まえ、長期的な視点から東京圏における鉄道のあり方を検討している。本研究調査は、2012年度から取り組んでおり、これまでに30のテーマで研究を行い、シンポジウムの開催、学会等での発表、論文の執筆を多数行っている。

本年度より、新たに3つの国内テーマ、2つの国際テーマに分けて調査研究を行っている。

⑤交通機関の自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査

(2023年度～)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 気候変動 人材不足への対応

交通機関の自動化は、運転手不足などの社会的課題の解決や交通産業の発展に大きな役割を果たすことが期待されることから、鉄道や商用車など、これまで議論が相対的に進んでいない分野を対象に、自動化の普及促進に向けた課題解決策に関する研究調査を行った。

この研究成果を基に政策提言を行い、シンポジウム（2025年6月）において広く周知するとともに、研究報告会（2025年5月）などで発表した。

⑥“人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”に関する研究調査 (2022年度～)

[持続可能性](#) [包摶性](#) [統合性](#) [成長・雇用](#) [イノベーション](#) [持続可能な都市](#)

「人と多様なモビリティが共生する、安全で心ときめく“ゆっくり”を軸としたまちづくり」が目指すまちの姿の整理に向け、海外の先行事例調査等を通じて、国内展開するにあたっての実現化方策や課題に関する研究調査を行った。

研究成果はSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）シンポジウム（2025年6月）などで発表しており、政策提言を踏まえた書籍を出版し、シンポジウムを開催する予定である。

⑦地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言に基づく地域交通制度革新に関する研究調査 (2023年度～)

[持続可能性](#) [人材不足への対応](#) [成長・雇用](#)

地域交通に関する現行の事業制度の枠組みを超え、地域特性に応じた新たな地域交通サービスの創出につながる新制度、事業環境整備に関する「地域交通産業基盤強化・事業革新に関する提言（2023年度）」を踏まえ、地域交通制度の革新案をまとめた政策提言を行った。シンポジウム（2025年7月）を開催するとともに、提言の実現に向け要請活動を行った。

⑧新幹線が日本の地域雇用構造に与えた影響に関する研究調査

(2024年度～)

[持続可能性](#) [人材不足への対応](#) [成長・雇用](#)

新幹線が日本の産業の雇用者数に長期にわたり及ぼす影響を市区町村レベルで計量経済学的に調査した。1982年以降の新幹線の拡大と業種別の従業員数のモデルを推計し、影響分析を行った。

⑨新たなオンデマンド型サービスが地域交通アクセシビリティに与える影響に関する研究調査 (2025年度～)

[持続可能性](#) [包摶性](#) [統合性](#) [成長・雇用](#) [イノベーション](#) [持続可能な都市](#)

大都市近郊や地方都市では、公共交通と多様な移動サービスの連携により、自家用車に匹敵するアクセシビリティを提供する交通体系の構築が求められている。新たなオンデマンド型サービスが地域交通アクセシビリティに与える影響について分析し、地域特性を踏まえた効果的な交通政策に資することを目的として取り組んでいる。

(2)暮らしや産業を支える強靭で持続可能な物流ネットワークの確保

①サプライチェーン強靱化、持続可能な物流体系の構築のための我が国のモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査

(2025年度～)

[持続可能性](#) [成長・雇用](#) [イノベーション](#) [持続可能な都市](#) [気候変動](#) [人材不足への対応](#)

大規模自然災害発生によるフェリー、鉄道、トラックなど物流ネットワークの機能停止・低下が地域経済や産業活動に与える影響を調査分析し、インフラの強靱化、モード横断的な相互補完・代行輸送ルートへ円滑に移行するための仕組みづくりに関する研究調査を行っている。

本年度は、トラック、鉄道、及び内航海運による物流の実態調査や、国土交通省、学識経験者のほか、鉄道事業者へのヒアリングを行っている。

②我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査

(2024年度～)

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 気候変動 経済安全保障 国際競争力 國際貢献

シーレーンにおける安全保障上の問題に取り組む国際社会の動きの中での我が国の役割、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に関する研究調査のため、有識者や関係行政機関等を構成員とした委員会を開催し、本年度中の政策提言策定に向けて取り組んでいる。更に、政府関係者の取り組みに活用できるよう情報発信・共有につなげる。

③海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査

(2024年度～)

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 経済安全保障 国際競争力

陸海の結節の効率改善を目的とし、改善策の一つである「降ろし取り」に着目し、ターミナル内外の動きを把握・分析する。研究結果は、情報システムを活用した、ターミナルオペレーターとトラック事業者との連携に資する政策提言の策定につなげる。アジア交通学会（2025年9月）において研究成果を発表した。

2026年3月に開催される研究報告会で経過を報告する予定である。

④物流データと輸送器具との情報連携に関する研究調査

(2024年度～)

持続可能性 統合性 成長・雇用 人材不足への対応 イノベーション 気候変動 国際競争力

標準化されつつある輸送器具（パレット、カゴ車など）を軸に、個別の商品と、パッケージ・通い箱の個別IDやそれらを運ぶ輸送手段の位置・時間情報を階層構造で結びつけ、トレーサビリティの強化、物流の見える化、より良いデータ連携の仕組みづくりに関する研究調査を行っている。

(3) 海事・海洋分野の経済安全保障の確保と法の支配に基づく海洋秩序の維持

①インド太平洋地域における海上保安能力の発展及び国際連携に関する研究調査

(2025年度～)

国際貢献

「自由で開かれたインド太平洋」の実現を目指し、海上保安分野における協力枠組みの可能性に関する研究調査を行っている。インド洋周辺国における海洋ガバナンスや海上保安機関の能力向上に向けた方策を検討するとともに、日米連携を基軸とした国際協力の重要性を踏まえ、最新の国際情勢を把握し、海上保安協力の可能性について検討している。

②我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査【再掲】

(2024年度～)

(2) ②を参照。

(4) 脱炭素社会の実現

①海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略に関する研究調査

(2025年度～)

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動 経済安全保障

米国等の水素供給地域からのサプライチェーン構築に向け、我が国及び関係各との政府・民間企業の国際戦略を踏まえ、海運に着目した水素サプライチェーン構築の課題を調査分析するとともに、エネルギー・経済安全保障上の意義や、関係国間での国際連携を促進するための方策に関する研究調査を行っている。

②交通機関の脱炭素化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査

(2023年度～)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 気候変動 人材不足への対応

交通モード横断的に輸送需要や脱炭素技術の変化、カーボンプライシング等といった観点から複数のシナリオを作成して、交通産業のGXに必要な条件、課題、影響の分析に取り組み、その対応方策に関する政策提言を行った。

研究成果は、シンポジウム（2025年4月）を開催して広く周知するとともに、研究報告会（2025年5月）やアジア交通学会（2025年9月）で発表した。

(5)持続可能な観光・人的交流の実現

①提言に基づく地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査

(地域観光産業等に関する見える化を通じた高生産化・高所得化)

(2024年度～)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 国際競争力 人材不足への対応

観光は、持続可能な地域づくりと我が国経済を支える重要な産業である一方、慢性的な人手不足や生産性の低さが課題となっている。このため、宿泊産業に焦点を当て、付加価値創出や生産性向上に向けた方策に関する研究調査を行っている。「宿泊産業の生産性向上の手引き」を作成し、観光事業者向け説明会を開催するとともに、研究報告会及びグローバルホスピタリティ&ツーリズムリサーチサミット（いずれも2025年5月）で研究成果を発表した。

②首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査【再掲】

(2024年度～)

(1) (3)を参照。

③観光資源としての鉄道資産の活用方策に関する研究調査

(2023年度～)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 持続可能な都市

鉄道資産の観光資源としての存在意義を改めて評価し、持続可能な観光資源化につなげるため、地域鉄道及び地域社会の活性化に向けて、有益な情報の提供に関する研究調査を行っている。運輸政策コロキウム（2025年8月）において研究成果を発表した。

④我が国における観光地形成におけるインフルエンサー及びソーシャルメディアの役割に関する研究調査

(2024年度～)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 持続可能な都市 イノベーション

観光地形成におけるソーシャルメディアの役割について、観光産業や関係行政機関のマーケティング戦略の強化、DMOによる将来の旅行体験の改善に関する研究調査を行っている。研究報告会（2025年5月）において研究成果を発表するとともに、論文投稿を行った。

(6)我が国の交通運輸・観光政策の体系化

①平成期における我が国交通運輸・観光政策に関する研究調査

(2023年度～)

持続可能性 統合性 包摂性 持続可能な都市 イノベーション 成長・雇用 人材不足への対応 気候変動
エネルギー 国際競争力 経済安全保障 国際貢献

平成期における我が国交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・評価するため、17の横断テーマを設定し、外部の学識者に執筆を依頼し、研究成果を取りまとめている。

研究成果は書籍として出版する予定であり、我が国交通運輸・観光分野における研究の充実や海外への情報発信の強化につなげる。

海外拠点を中心に実施するもの

本部とワシントン国際問題研究所（JITTI USA）及び ASEAN・インド地域事務所（AIRO）との密接な連携の下、主として以下の活動を行っている。

（1）米国を中心とした北米地域における研究調査

※ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）の研究調査活動については、本誌P.2～3の特集記事も参照。

①航空（次世代航空機を含む）

世界的に競争力があり、先進的な取り組みも見られる米国の航空分野について、空飛ぶクルマも含め、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行っている。

米国航空産業の需給状況やエアラインの損益状況等、米国航空業界・政策の最新トピック、LCCモデルの持続可能性等について研究調査し、その研究成果について、運輸政策コロキウム（2025年9月）において発表した。

また、米国における空飛ぶクルマの実用化に向けた政策動向等について、運輸政策コロキウム（2025年12月）において研究成果を発表するとともに、レポート等で研究結果を公表した。

②海上保安、海事産業

インド太平洋地域における海上保安能力の発展及び国際連携について研究調査を行うとともに、米国の海事産業再興に向けた一連の動向として、大統領令及び通商法301条措置並びにSHIPS法案などについて調査、情報収集を行い、レポート等で研究結果を公表した。

③観光・人的交流

日米関係の強化に資する米国等の観光・人的交流分野について、最新動向に関する情報収集、研究調査を行っている。

人的交流分野では、関係団体とのネットワークの構築を通じて、現在の取り組みや課題等を把握し、その成果を2025年11月開催の「日米国際交流シンポジウム 2025」にも反映させた。

④鉄道・自動運転

日本企業の参入や関与が見られる米国の鉄道分野や、実装が進む米国の自動車の自動運転分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行っている。

2025年5月には、国土交通省鉄道局及びカリフォルニア州運輸省の共催としてカリフォルニア州で開催された「鉄道脱炭素フォーラム」に参加し、情報収集等を行った。また、APTA主催の高速鉄道セミナー及び鉄道カンファレンス等にも参加し、最新の動向等の情報収集を行い、レポートにて紹介した。

（2）アセアン・インド地域における研究調査

タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、インド、バングラデシュを中心に研究調査を展開している。

①物流

東南アジア地域の島嶼国（いわゆる「海ASEAN」）における物流の課題について、インドネシアを対象として調査を行った。具体的には、インドネシアの産・官・学関係者との意見交換を行いながら、陸ASEANにおける物流改善策（輸送モード間の結節性の向上、ICTの活用、物流関係者間の協力の充実・強化）の適用可能性を検討するとともに、インドネシアの現地物流事情を踏まえた課題解決に向けた対応方策について研究調査を行った。

また、2025年9月にはインドネシア運輸省との共催により、インドネシア・ジャカルタにおいて、研究成果の発表及び課題に関するさらなる議論を目的としたシンポジウムを開催した。

さらに、インドにおける物流改善についても研究調査を進めている。

②鉄道

タイ運輸省鉄道局及び鉄道技術調査開発機関との定期的な意見交換を通じて、タイにおける高速鉄道及び都市鉄道の整備状況に関する情報収集を行った（2025年11月、12月にレポートを発表）。

また、2025年5月及び11月にはベトナム・ハノイにおいてメトロ2A号線及び3号線の調査を、5月にはホーチミンにおいてメトロ1号線の調査を行った。あわせて、ホーチミンでは沿線で開発が進められているグランドパーク及びベカメックスの状況についても調査を行った。

2025年8月には、高速鉄道建設が進められているインドにおいて、2027年の車両走行開始を目指して建設が進むスーラト駅、車両基地、軌道スラブ敷設現場について現地調査を行った（10月にレポートを発表）。

2025年9月には、インドネシアにおいてジャカルタ・バンドン高速鉄道の最新状況を調査するとともに、ジャカルタ首都圏におけるジャワ北幹線鉄道及び通勤鉄道の乗車調査並びに主要駅の状況調査を行った。

③公共交通

東南アジア地域・南アジア地域の主要都市におけるバス事業の運営スキーム並びに新モビリティの活用に向けた課題や取り組みについて、継続的に調査を行っている。また、各国におけるBRTの整備・運行状況等について、新たに情報収集を行っている。

BRTサービスについては、2025年6月にバンコク、9月にジャカルタにおいて現地調査を実施し、サービス提供状況や旅客施設における課題等について情報収集を行った。なお、2024年度に実施したフィリピンでの調査については、2025年3月にレポートを発表した。

④観光・人的交流

東南アジア地域・南アジア地域における持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題について、タイ観光スポーツ省、ベトナム文化・スポーツ・観光省、文化・芸術・スポーツ・観光研究所と連携し、ワーキンググループ等を開催して共同研究を行っている。あわせて、インド観光省、インドネシア観光省等とも意見交換を行い、持続可能な観光・人的交流の実現に向けた課題の整理及び改善策の提案に資する調査・研究を進めている。

2025年6月にはタイ・チェンマイにおいて「第5回日タイ観光ワーキンググループ」を開催し、「観光資源を活用した地方都市の持続可能な観光の実現を目指して—ウェルネスツーリズムを例として—」をテーマに議論を行った。また、11月にはベトナム・ハノイにおいて「第3回日越観光・人的交流イベント」を開催し、「観光分野に創造的付加価値を—地域の持続可能な未来に向けて—」について議論を行った。

研究中のテーマの内容や活動状況は運輸総合研究所のWEBページで
ご覧いただけます。

<https://www.jttri.or.jp/research/>

